

貸 付 経 理

1. 貸 借 対 照 表	79
2. 損 益 計 算 書	80
3. 重 要 な 会 計 方 針	81
4. 附 属 明 細 表	82

貸 付 経 理
貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		98,088,252	流動負債		22,417
小口現金	50,000		未払費用	9,247	
普通預金	30,996,596		預り金	13,170	
通知預金	0				
未収収益	39		固定負債		1,039,790,419
未収金	67,041,617		長期借入金	973,627,870	
固定資産		1,014,249,633	引当金	66,162,549	
有形固定資産	3,949,294		貸付債権保全引当金	63,414,850	
車両及び運搬具	1		退職給与引当金	2,747,699	
器具及び備品	3,949,293		負債合計		1,039,812,836
投資その他の資産	1,010,300,339				
組合員貸付金	1,010,300,339		剰余金		72,525,049
			利益剰余金	72,525,049	
			欠損金補てん積立金	50,515,017	
			積立金	22,010,032	
			純資産合計		72,525,049
資産合計		1,112,337,885	負債・純資産合計		1,112,337,885

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、13,409,411円である。

貸 付 経 理
損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

損	失		金 額	利	益		金 額
	円	円			円	円	
経常費用			19,841,314	経常収益			13,195,562
事業費用		19,841,314		事業収益		13,070,029	
職員給与	4,196,248			組合員貸付金利息	13,070,029		
厚生費	9,935			補助金等収入		79,000	
旅費	32,700			連合会交付金	79,000		
事務費	164,727			事業外収益		46,533	
委託管理費	222,000			利息及び配当金	46,533		
保険料	11,940			当期損失金			6,663,002
普及費	357,868			当期損失金		6,663,002	
諸謝金	780,000			特別利益			4,750
食糧費	0			前期損益修正益	4,750		
負担金	816,404						
消費税	135,749						
支払利息	10,278,265						
連合会払込金	0						
貸付債権保全利息	46,160						
雑費	26,943						
減価償却費	2,762,375						
特別損失			22,000				
前期損益修正損		22,000					
固定資産除却損		0					
合 計			19,863,314	合 計			19,863,314

貸 付 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 貸付債権保全引当金

全国市町村職員共済組合連合会の貸付債権共同保全事業において、不良貸付債権に対し交付を受けた保全交付金相当額を計上している。

(2) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(3) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員貸付金額の5/100に相当する金額を計上している。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。